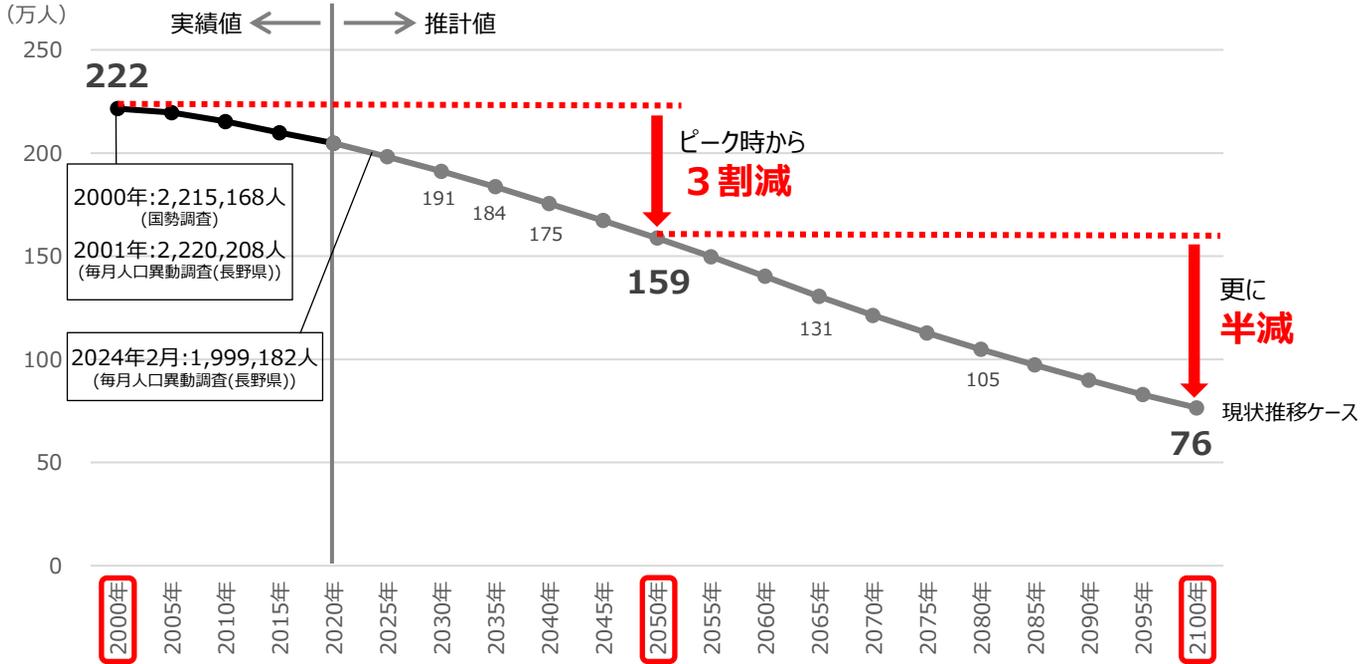


長野県人口の推移と将来展望

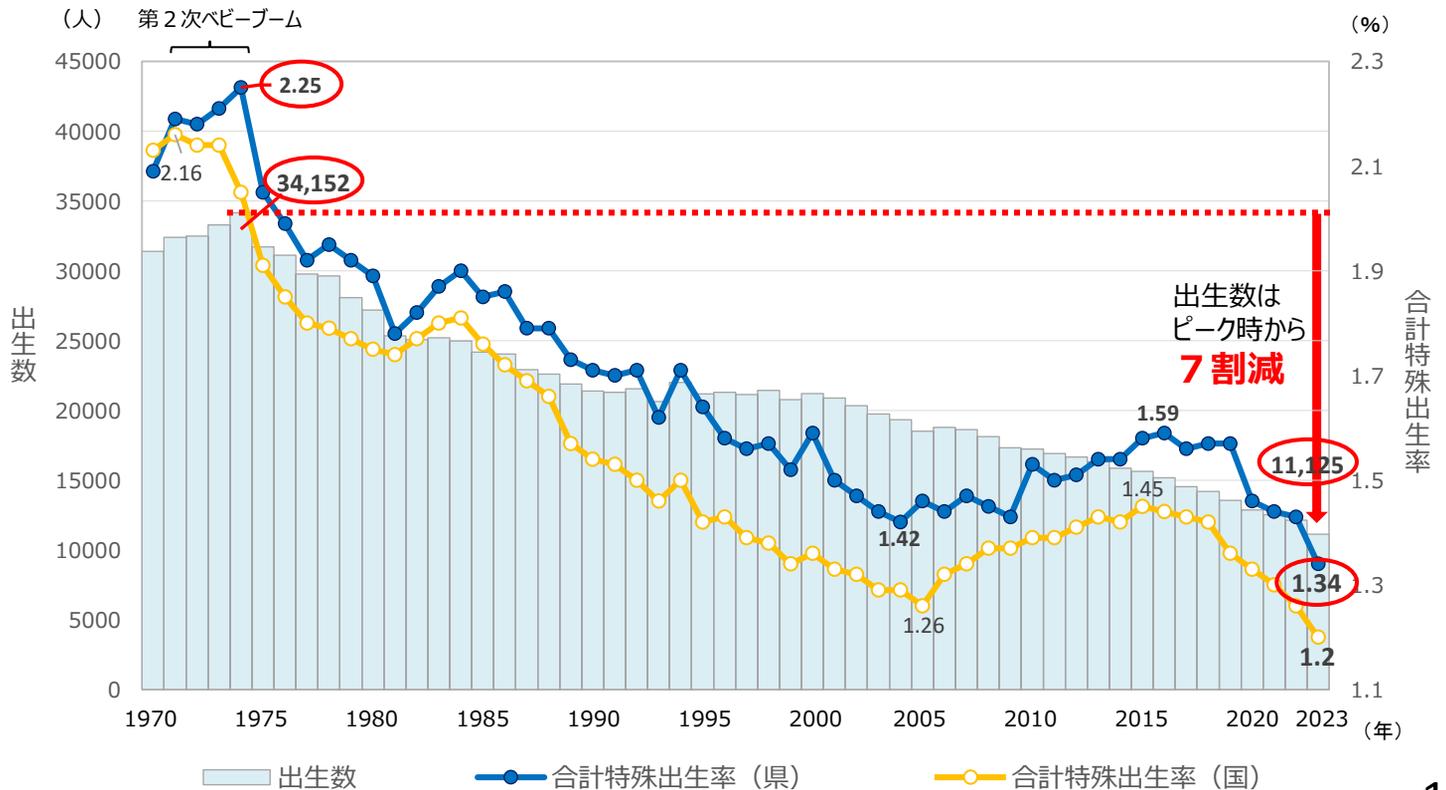
- 長野県の人口は、2001年の約222万人をピークに減少を続けており、2024年2月に200万人を下回った。
- このままの状況が続くと、2050年には160万人以下、2100年には80万人以下まで減少する見通し。



出典：2020年までは国勢調査（総務省）。2025年以降は長野県企画振興部推計

長野県の出生数・合計特殊出生率の推移

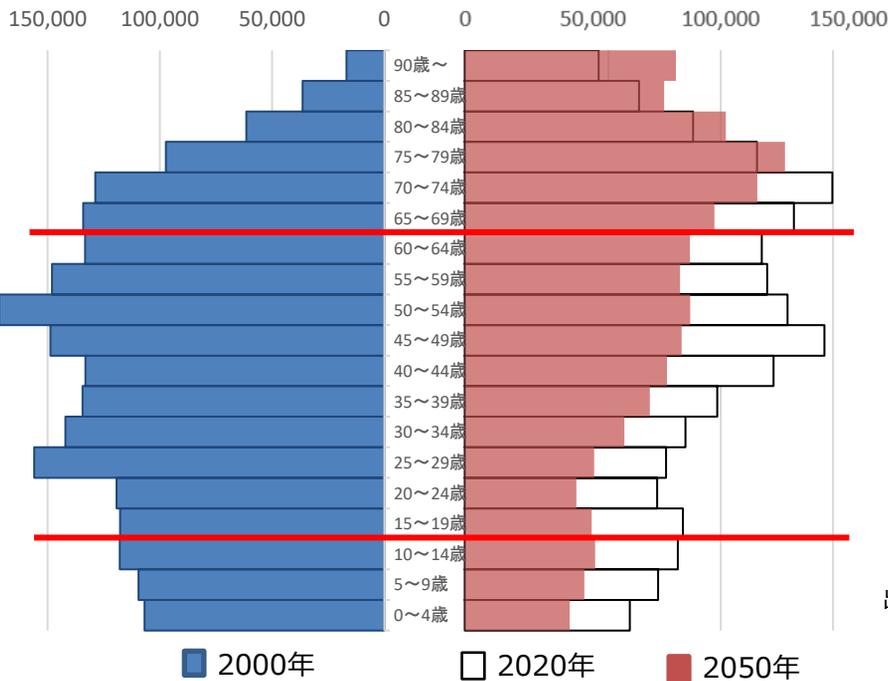
- 出生数は、第2次ベビーブーム以降、ほぼ一貫して減少が続き、2023年には11,125人と、ピーク時から約7割減少。
- 合計特殊出生率は、全国を上回っているものの、4年連続で低下しており、2023年には1.34と過去最低を更新。



出典：人口動態統計（厚生労働省）

長野県の年齢3区分別人口（人口ピラミッド）

○ 2000年と2050年を比較すると、生産年齢人口（15～64歳）が140万人から78万人に減少する一方、高齢人口（65歳以上）は48万人から66万人に増加し、総人口の4割を超える見通し。



上段：年齢区分別人口（人）
下段：総人口に占める割合（％）

	2000年	2020年	2050年
65歳以上	48万 (21.4)	65万 (32.0)	66万 (41.5)
15～64歳	140万 (63.4)	115万 (56.1)	78万 (49.1)
0～14歳	33万 (15.1)	25万 (12.0)	15万 (9.4)

出典：2020年までは国勢調査（総務省）
2050年は国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口（令和5年推計）」
による

将来起こりうる問題（例示）

○ このままでは、私たちの暮らしや産業などに様々な問題が生じるおそれ。

例えば・・・

○労働力人口、消費者人口の減少

- 市場・社会が縮小
- 投資が縮小
- 生産性が向上せず成長力や産業の競争力が低下

○高齢人口の増加

- ・単身高齢者のみの世帯や認知症が増加
- ・医師や看護師が不足する地域も

○地域の担い手不足

- ・コミュニティの弱体化や伝統行事の存続が困難に

○地域居住密度の希薄化

- ・空き家・空き地が増加し、スポンジ化が進行

○農山村地域の過疎化

- ・農地や森林が荒廃し、食料生産・洪水防止機能などが低下
- 長野県の魅力である豊かな自然・美しい景観の消失

○インフラや社会サービスの維持困難

- ・道路・上下水道等のインフラや行政サービス、地域公共交通などの維持が困難に
- ・生活の足が減少し、通学・通勤、通院、買物などが困難に

○社会保障等、財政負担の増大

- ・高齢化に伴う一人当たりの所得の低下
- ・後世代の医療・介護・年金の負担額が増加

これらの問題を解決するために・・・

人口減少対策を進めるための県民会議

○人口減少下にあっても活力を維持・向上させるためには、行政、産業界、地域が、これまでの常識にとらわれることなく、新しい未来を創造していくとの強い決意を持ち、それぞれが行動変容を行っていくことが必要

○こうした趣旨に賛同する団体・個人を幅広く募って県民会議を設立。人口減少対策を進めるための戦略を決定し、オール信州で取組を推進していく

 **誰もがしあわせ(Well-being)を実感できるゆたかな社会を創るため、
私たちができることを共に考えましょう**

長野県の農業の担い手の現状

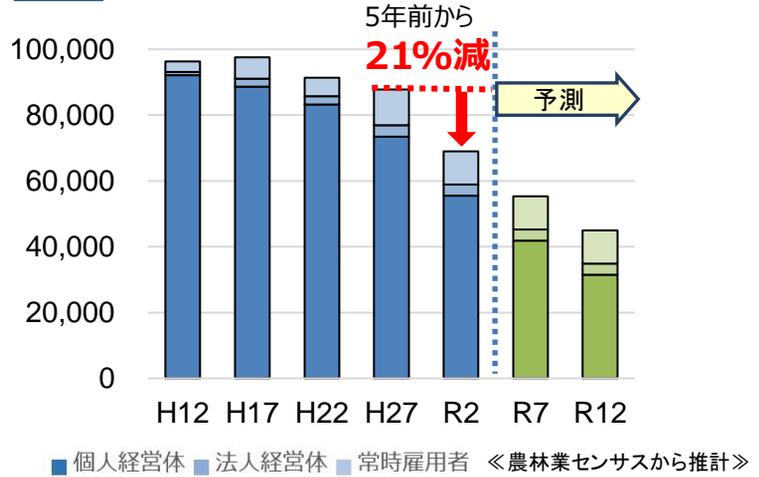
[1] 主要な農業従事者の状況

- 本県の農業従事者（推計）は、令和2年までの直近5年間で21%減少
- 今後も特に個人経営体の減少が危惧される。

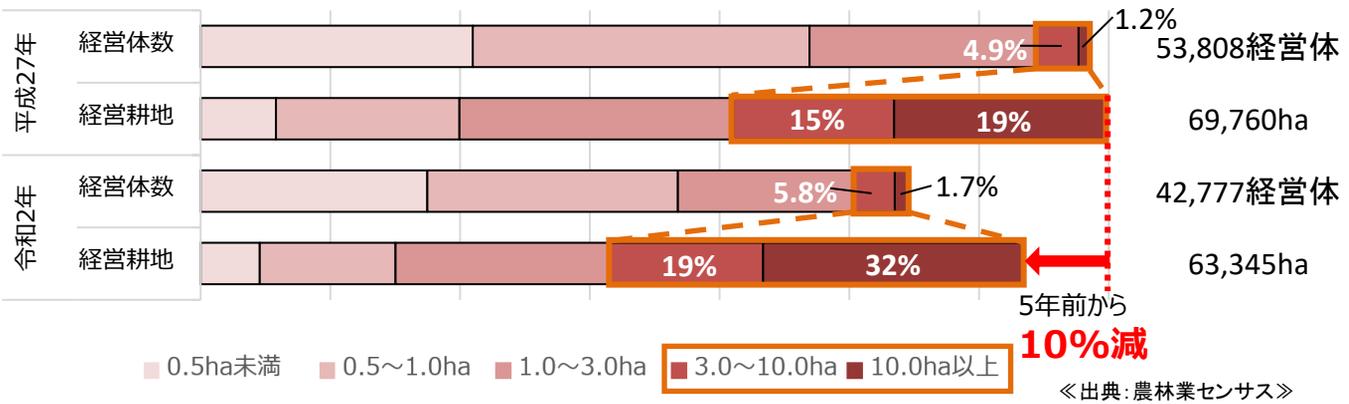
[2] 経営規模と経営耕地面積の状況

- 直近5年間で、経営耕地面積は10%減少
- 一方で、経営耕地3ha以上の経営体は横ばいで推移しているが、担っている経営耕地面積は2,756ha増加し、集積が進んでいる。

[1] 個人及び法人経営体における農業従事者の推計



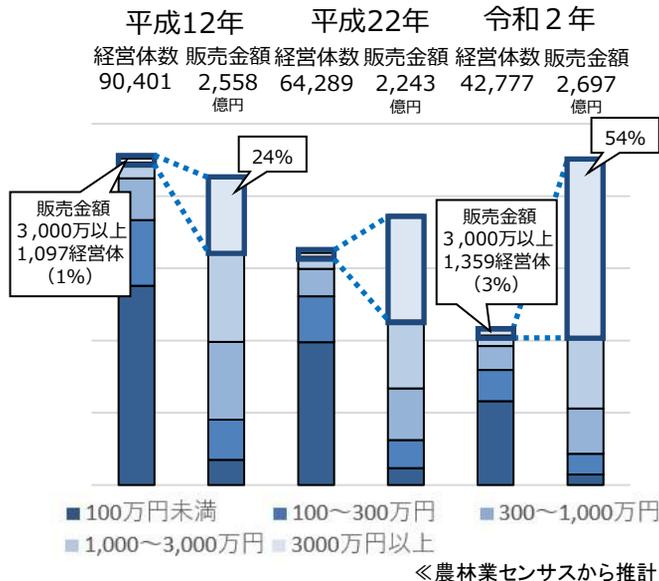
[2] 経営規模別経営体数と経営耕地面積の推移



[3] 販売金額階層別経営体数と販売金額の状況

- 販売金額3,000万円以上※の経営体数は10年間で1,097から1,359に増加
- ※明確な経営理念と目標を掲げ、企業的な経営を展開する所得概ね1千万円（販売金額3,000万円程度）以上の経営体をトップランナーとして定義
- 令和2年のこの階層による販売金額（推計）は54%（約1,460億円）を占める。

[3] 販売金額階層別販売金額(推計)の推移



[4] 新規就農者の状況

- 10年前と比べ新規参入が増える一方、親元就農（新規学卒+Uターン）は半減
- 直近の5年間では親元就農、新規参入は共に100人前後（計200人程度）の横ばいで推移している。

[4] 新規就農者数(49歳以下)の推移

